

各私立学校設置者 様

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

私立学校法等の改正に伴う関係規則等の改廃等について

私立学校法の一部を改正する法律（令和 5 年法律第 21 号。以下「一部改正法」という。）による私立学校法（昭和 24 年法律第 270 号）の改正等に伴い、下記のとおり本県の関係規則等の改廃等をしましたので、お知らせします。

なお、規則等の改廃等に伴う留意事項については、下記 2 のとおりとなりますので、事務手続の際には御留意いただきますようお願いいたします。

記

1 改廃等を行った規則等

（１） 私立学校法施行細則（昭和 42 年岩手県規則第 32 号）【一部改正】

一部改正法による私立学校法の改正等に伴い、本規則で引用する条項等の整備を行ったこと。

（２） 学校法人等の行うことのできる収益事業の種類（平成 21 年岩手県告示第 344 号）【一部改正】

一部改正法による私立学校法の改正に伴い本告示で引用する条項の整備を行ったほか、日本標準産業分類の引用方法を改めたこと。

（３） 私立学校振興助成法に基づく監査事項の指定（平成 28 年岩手県告示第 252 号）【廃止】

一部改正法による私立学校振興助成法（昭和 50 年法律第 61 号）の改正により、本告示の根拠規定が改められたことから、令和 6 年度の監査報告書を限りとして廃止したこと。

（４） 私立学校振興助成法施行規則第 2 条第 4 号に掲げる所轄庁が定める書類【新規制定】

一部改正法による改正後の私立学校振興助成法第 14 条の規定により、助成対象学校法人が所轄庁に提出すべき書類については、法第 14 条の規定によるほか、新たに制定された私立学校振興助成法施行規則（令和 6 年文部科学省令第 29 号）の規定によることとされたことから、同省令第 2 条に掲げる所轄庁に提出すべき書類に添付する書類のうち、同条第 4 号の「所轄庁が定める書類」について定めたこと（令和 7 年度の書類の提出から適用）。

（５） 私立学校法施行細則に規定する別に定める様式を定める要綱（平成 20 年 12 月 9 日付け岩手県総務部総務室法務私学担当課長通知）【一部改正】

一部改正法による私立学校法の改正、私立学校法施行細則の改正等を受け、規則で定めないこととした様式の削除、様式内容の見直し等を行ったこと。

2 規則等の改廃等に伴う留意事項

(1) 1(1)及び(5)の規則及び規程関係

ア 私立学校法等の規定に基づく認可、届出等に要する様式等

提出書類中、1(5)の要綱に定める申請書等の様式は別添のとおりとなります。今後は別添様式※により手続を進めていただきますようお願いいたします。

※ 令和7年4月9日付け事務連絡を通知の際、仮様式を送付していましたが、要綱に定める様式は別添で確定となります。別添様式以外の、認可、届出等に添付する書類（手引きに定める様式例により作成するもの）については、手引きが改訂されるまでの間、引き続き同事務連絡に添付した様式例により提出をお願いします。

イ 私立学校法の規定及び学校法人の寄附行為により、令和7年4月1日以降、学校法人を代表するものとして、理事長の外に代表業務執行理事を定めた場合、代表権の範囲等に関し、法務局において登記手続を完了させた上で、当課宛て別添登記届により届出が必要となります。

（理事長及び代表業務執行理事の登記に係る申請については、法務局にお問合せください。）

また、改正私立学校法施行令の規定により、令和7年4月1日以降に新たに就任又は退任した評議員及び会計監査人（※会計監査人は設置する場合に限る。）については、理事及び監事と同様、就退任に係る届出が必要となりますので、該当がある場合には別添様式により届出をしていただきますようお願いいたします。

(2) 1(2)の告示関係

今回の告示の改正により収益事業の種類等に変更はありませんが、寄附行為に収益事業を新規制定、追加等する場合には、一部改正法による改正後の私立学校法の規定においても、従前と同様、所轄庁による寄附行為変更認可が必要となりますので、御留意願います。

(3) 1(3)及び(4)の告示関係

1(3)の概要にもあるとおり、1(3)の告示は令和6年度の監査報告書を限りとして廃止するものであり、令和7年度の計算書類等に係る監査に関する告示等については、制定後通知予定であること。1(4)については令和7年度の書類の提出から適用されるものであること。

担当：私学振興担当 向井

TEL：019-629-5042 ／ FAX：019-629-5049

Mail：AH0007@pref.iwate.jp